

11月訪日客数は244万人

～2019年同月と同水準～

◆引き続き、韓国、米国などが牽引

20日発表の11月の訪日客数は244万人と、2019年同月比▲0.0%とコロナ感染拡大前と同水準となりました。200万人を超えたのは6カ月連続で、1月から11月までの累計で2,233万人に達しました。主要国では韓国が同+217%、米国が同+24%となりました。韓国は、新たなチャーター便を含む地方路線の増便・復便などが寄与しました。中国は同▲65.6%と2カ月連続でマイナス幅が拡大しました。日本への団体旅行が8月に解禁されたことや、クルーズ便の寄港があったものの、中国経済の低迷や原発の処理水問題による団体旅行のキャンセルが影響したようです。

国・地域別総数は、韓国が64万9,900人で最多となり、台湾が40万3,500人、中国が25万8,300人と続きました。

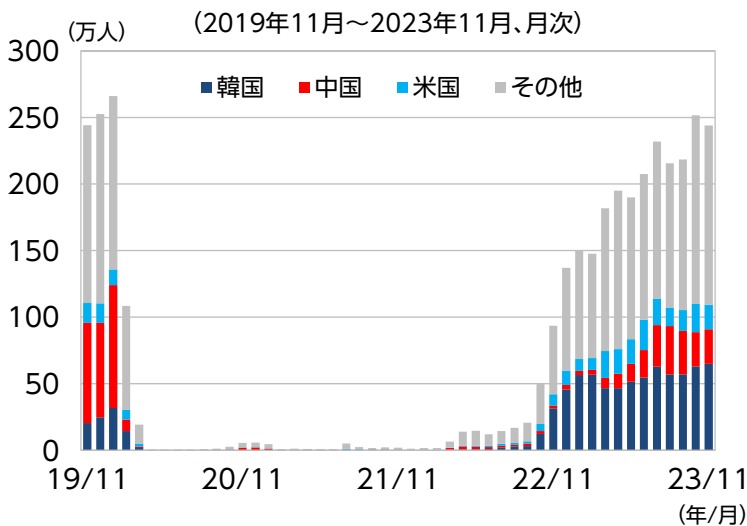
◆今後の見通し

今後は訪日客数の更なる増加が見込まれます。大手旅行代理店では、2024年の年間訪日客数を過去最高の3,300万人超と予想しています。欧米と比較すると物価が安いことや円安が継続していること、中国からの訪日客が緩やかに回復していくことなどが押し上げ要因と考えられます。また、「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2023年度版」では、海外旅行の予定、検討者の海外旅行先として日本はアジア、欧米豪いずれにおいてもトップとなっています。

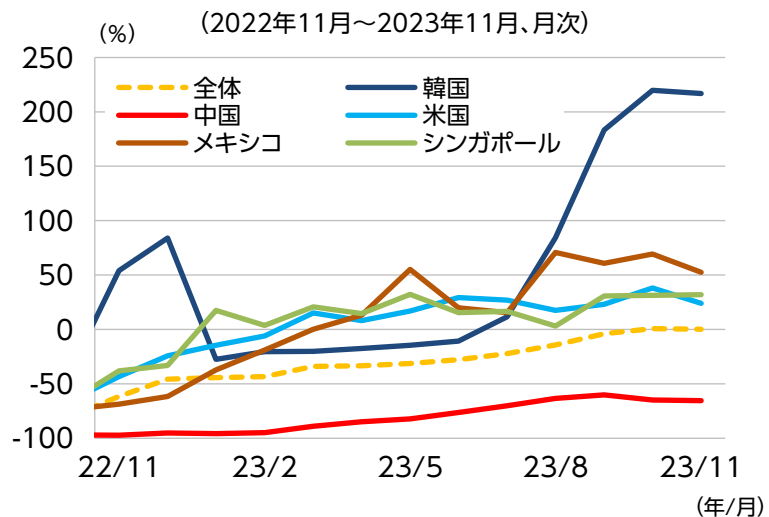
観光庁が発表した宿泊旅行統計調査では、9月の外国人延べ宿泊者数は2019年同月比+18.9%、10月は同+15.0%と高水準で推移しています。一方、9月分の地域別宿泊者数では、高知県や栃木県、大分県は2019年同月比で大きく増加しているものの、宮崎県や静岡県の回復は限定的となっています。足元では、自治体などが、地元企業や他の地域と連携するなど訪日客を呼び込むための活動を活発化しており、今後の訪日客の地方への分散が期待されます。

※DBJ:日本政策投資銀行、JTBF:日本交通公社

主要国別訪日客数の推移



国別訪日客数増加率(2019年同月比)



(出所)日本政府観光局のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。